

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に基づく

## 教育に関する事務の点検及び評価 (事業別評価シート)

令和7年11月

成田市教育委員会

# 目次

1. 教育に関する事務の点検及び評価について	3
2. 施策の柱について	5
3. 点検・評価の結果 対象事業の評価一覧	7
各事業の評価結果	
( 柱1 社会を生き抜く力を育む )	
個別事業1 特認校支援事業(学務課)	8
// 2 部活動地域移行モデル事業(教育指導課)	9
// 3 学校給食事業(学校給食センター)	10
// 4 学校給食施設整備事業(学校給食センター)	11
( 柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む )	
個別事業5 英語科研究推進事業(教育指導課)	12
// 6 下総歴史民俗資料館管理運営事業(生涯学習課)	13
( 柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む )	
個別事業7 学校図書館司書配置事業(教育指導課)	14
// 8 青少年健全育成事業(生涯学習課)	15
( 柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める )	
個別事業9 小中学校施設維持整備事業(学校施設課)	16
// 10 小学校長寿命化改良事業・成田小学校改築事業(学校施設課)	17
// 11 大栄地区小中一体型校舎建設事業(学校施設課)	18
// 12 中学校長寿命化改良事業(学校施設課)	19
// 13 副読本整備事業(教育指導課)	20
( 柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する )	
個別事業14 小中学校就学援助費支給事業(学務課)	21
// 15 教育支援センター運営事業(教育指導課)	22
( 柱6 社会の変化に対応した教育を推進する )	
個別事業16 小中学校教育情報化推進事業(教育指導課)	23
// 17 学校支援地域本部事業(生涯学習課)	24
// 18 学校運営協議会推進事業(生涯学習課)	25
( 柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する )	
個別事業19 高等学校等開放講座開催事業(生涯学習課)	26
// 20 明治大学・成田社会人大学運営事業(生涯学習課)	27
// 21 公民館講座教室等開催事業(公民館)	28
// 22 公民館施設維持管理事業(公民館)	29
// 23 図書整備事業(図書館)	30
// 24 図書館事業(図書館)	31

# 1. 教育に関する事務の点検及び評価について

## (1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条において、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されています。

この規定に基づき、成田市教育委員会の令和6年度における事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施するものです。

### 【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## (2) 目的

教育委員会の事務の点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する市民への説明責任を果たすことを目的とします。

## (3) 点検・評価の方法

成田市教育委員会では、前計画である「学校教育長期ビジョン」を引き継ぎ、本市の教育の振興のための施策に関する基本的な計画とするべく、平成28年3月に「成田市学校教育振興基本計画 輝くみらい N A R I T A 教育プラン」を策定しました。

また、平成28年6月には、本市の教育に関する基本的な方針を定めた「成田市教育大綱」も策定され、「成田市学校教育振興基本計画」及び「成田市生涯学習推進計画」を大綱の一部と位置づけております。

そのため、本市の点検・評価につきましては、大綱に掲げる7つの基本目標を

「施策の柱」と位置づけ、それぞれの柱における評価対象事業を抽出の上、点検及び評価を実施いたします。

なお、各事業の個別評価では、次の４段階で評価をいたします。

評 価		
A	目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる	
	(評価基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標を達成した</li> <li>・ 効果的で適切な取り組みを行っている</li> <li>・ 目標達成に向けて成果をあげている</li> </ul>
B	概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる	
	(評価基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 概ね目標を達成した</li> <li>・ 効果的な取り組みを行っている</li> <li>・ 目標達成に向けて一定の成果をあげている</li> </ul>
C	取り組みを行っている、または目標達成に向けて多少の成果を上げている	
	(評価基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取り組みを行っている</li> <li>・ 目標達成に向けて多少の成果をあげている</li> </ul>
D	目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である	
	(評価基準)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取り組みが行われていない</li> <li>・ 目標達成に向けた成果はあがっていない</li> </ul>

## 2. 施策の柱について

### 柱1 社会を生き抜く力を育む

社会が大きく変化する中で、子どもたちが自立した個人として人生を切り拓き、たくましく社会を生き抜く力を育みます。また、多くの教職員が日頃から「学習意欲を高める」ことや「教科の学力をのばす」学習に取り組んでおり、これらを一層推進することで、子どもたちに自ら積極的に学び続ける態度を育成するとともに、幼児期からの子どもの健康・体力づくりの充実、幼稚園から小学校への円滑な接続に向けた就学前教育の充実を図ります。

### 柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む

地域の伝統・文化や歴史について子どもたちの理解を深めながら、英語力の育成と、多様な文化や価値観を受け入れ、グローバル化に対応できる資質の育成を図ります。また、英語教育の中でも「英語によるコミュニケーション能力を育成すること」が求められていることから、国際空港を擁する成田ならではの取組を推進し、コミュニケーション能力の向上のための英語教育を充実します。

### 柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む

子どもたちを取り巻く環境の変化、家庭や地域社会の教育力の低下、実体験の不足などを背景として、子どもたちの生命尊重の心や自尊感情、規範意識の低下が懸念されていることから、「心を育む教育や道徳教育」及び「他人への思いやりの心、命の大切さ」、「礼儀、ルール、マナー」を教えることについて、家庭、地域と連携した取組を推進します。また、郷土成田を愛し、国を愛し、社会に貢献できる気持ちを持った人材の育成に努めるとともに、子どもたちが豊かな感性を育むことができるよう、読書活動や自然体験活動などの取組を充実します。

### 柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める

教職員の多忙さや負担の軽減を図るとともに、小中一貫教育の取組や学校規模の適正化等を通じて、教職員と児童生徒の双方にとってよりよい学校教育環境づくりを推進します。教職員の負担軽減については、教育委員会と学校とが互いに協力し、多忙要因の分析を進め、多忙化防止の取組を推進します。また、「学び続

ける教員像の確立」が求められる中、教職員が教職生活の各段階を通じて、資質向上を図ることを目的とした研修や、「教科・科目、特別支援教育に関する研修」「生徒指導に関する研修」など教職員のニーズに対応した研修の充実を図ります。

## 柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

経済雇用環境などの変化により、生活困窮等の状態にある児童生徒の学習機会の充実を図るため、「学びのセーフティネット」の構築を図ります。また、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもたちについては、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図ります。さらに、今後も増加が予想される日本語指導が必要な外国籍等の子どもたちへの支援の充実、いじめ・不登校の児童生徒や保護者への相談・支援の体制を充実するなど、様々な困難を抱えた子どもたちが安心して学ぶことができる学校環境の整備を推進します。

## 柱6 社会の変化に対応した教育を推進する

子どもたちが社会の変化に対応し、将来において社会的に自立して生きていくことができるよう情報教育やキャリア教育などの充実を図るとともに、子どもたちが学校教育内外の多様な環境から学び、社会性やコミュニケーション能力を育むことができるよう、絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備を推進します。また、保護者や地域住民が学校活動に参加、参画する機会を拡大するなど、学校・家庭・地域が連携して一体となった教育を推進し、家庭教育力や地域教育力の向上を目指します。

## 柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

市民一人一人が自己の能力を高め、生きがいを持って豊かで充実した人生を送るために、生涯にわたる学習を支え、市民が学習成果を活かせるまちづくりを目指します。また、市内の高等学校や大学などとの連携により様々な交流、文化芸術活動などの充実を図ります。また、少子高齢化社会の進展、生活スタイルが変化する中で、日常の運動の果たす役割が大きく注目されています。誰もが生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活ができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

### 3. 点検・評価の結果

#### ■対象事業の評価一覧

柱及び施策の方向	事業番号	事業名	担当課	評価
<b>柱1 【社会を生き抜く力を育む】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな学びを支える学校・学習環境づくり</li> <li>・学習指導の充実（基礎学力の習得・充実）</li> <li>・子どもの健康・体力づくりの推進</li> <li>・幼児教育の充実</li> </ul>	1	特認校支援事業	学務課	A
	2	部活動地域移行モデル事業	教育指導課	B
	3	学校給食事業	学校給食センター	A
	4	学校給食施設整備事業	学校給食センター	A
<b>柱2 【伝統・文化の理解と国際性を育む】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・郷土と伝統・文化についての教育の推進</li> <li>・国際性を育む教育の推進</li> </ul>	5	英語科研究推進事業	教育指導課	A
	6	下総歴史民俗資料館管理運営事業	生涯学習課	B
<b>柱3 【豊かな心・道徳性・規範意識を育む】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・心の教育・道徳教育の充実</li> <li>・感性を育む教育の充実</li> </ul>	7	学校図書館司書配置事業	教育指導課	A
	8	青少年健全育成事業	生涯学習課	A
<b>柱4 【よりよい学校教育環境づくりを進める】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の資質の向上</li> <li>・教職員の負担軽減に向けた取組の推進</li> <li>・教育環境の整備・改善</li> <li>・学校安全対策の推進</li> <li>・学校施設の整備・活用</li> </ul>	9	小中学校施設維持整備事業	学校施設課	A
	10	小学校長寿命化改良事業・成田小学校改築事業	学校施設課	A
	11	大栄地区小中一体型校舎建設事業	学校施設課	A
	12	中学校長寿命化改良事業	学校施設課	A
	13	副読本整備事業	教育指導課	A
<b>柱5 【様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学びのセーフティネットの構築</li> <li>・特別な支援を要する児童生徒に対する教育の充実</li> <li>・いじめ・不登校などへの対応の充実</li> </ul>	14	小中学校就学援助費支給事業	学務課	A
	15	教育支援センター運営事業	教育指導課	A
<b>柱6 【社会の変化に対応した教育を推進する】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報教育の充実</li> <li>・キャリア教育の充実</li> <li>・人権教育の推進</li> <li>・学校・家庭・地域の連携による取組</li> </ul>	16	小中学校教育情報化推進事業	教育指導課	A
	17	学校支援地域本部事業	生涯学習課	B
	18	学校運営協議会推進事業	生涯学習課	B
<b>柱7 【生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習拠点の設置・運営</li> <li>・魅力ある公民館活動の推進</li> <li>・市民生活に根ざした図書館サービスの充実</li> <li>・青少年の体験学習環境の整備</li> </ul>	19	高等学校等開放講座開催事業	生涯学習課	A
	20	明治大学・成田社会人大学運営事業	生涯学習課	B
	21	公民館講座教室等開催事業	公民館	A
	22	公民館施設維持管理事業	公民館	A
	23	図書整備事業	図書館	A
	24	図書館事業	図書館	A

## 個別事業1

事業名	特認校支援事業	担当課	学務課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>児童数が減少し小規模化が著しく進展することが見込まれる豊住小学校について、児童数を増加させ、小規模化に歯止めをかけるため、学区外の地域からも通学することを認める「小規模特認校制度」を導入し、小規模の特性を生かしながら他の学校とは一線を画する特色ある教育を展開することで、学校と地域のより一層の活性化を図る。</p> <p>&lt;小規模特認校による特色ある教育づくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・豊かな自然環境を活かした体験学習の充実</li><li>・少人数生活の中での、ALT の常勤による日常的な英語活動の充実</li><li>・ICT 環境の充実・発展による国内外の学校との交流学习の推進</li><li>・STEAM 教育（科学・技術・工学・芸術・算数）等の充実</li><li>・英語検定や算数検定などへの積極的な取組に伴う、挑戦する喜びや達成感による学習意欲の向上</li></ul> <p>令和 6 年度は、市内他学区から指定校変更により入学した児童は 3 人（累計 17 人）</p>		
評価指標①	令和 6 年度相談件数	3 件（R5 年度 4 件）	
評価指標②	令和 6 年度新・転入学者数	3 人（R5 年度 4 人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>豊住小学校の児童数が年々減少し、学校の存続も危ぶまれた中、小規模特認校として 4 年目を終えたことは、児童の人間関係づくり、学力向上の視点からも成果があると考えられ、評価できる。</p> <p>令和 6 年度は、制度を利用して入学した児童が全校の 32%となるなど、小規模特認校ならではの特色ある教育について、適切な周知がなされ、保護者や地域の理解を得られていると考えられる。</p> <p>今後の課題としては、入学者の減少を踏まえ、本事業のより一層の情報発信に努めるとともに、学区外通学児童の家庭が多くなることに伴う P T A 活動など、保護者間や地域との連携に関する課題への対応や遠距離通学等の保護者負担軽減に向けた取組について検討していただきたい。</p>		
評価	A		



## 個別事業2

事業名	部活動地域移行モデル事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>少子化の中でも、生徒が将来にわたりスポーツや芸術活動に親しむ機会を確保するため、学校部活動を段階的に地域移行していくことができるよう、土日・祝日の学校部活動を地域クラブとしての活動とするモデル事業を実施した。</p> <p>令和6年9月からは各学校で1クラブ以上をモデル事業として実施し、生徒、保護者及び教員への効果や影響等を調査、検証した。学校職員である部活動顧問からは、地域移行により休日の指導がなくなったことで、自分の時間を確保できるようになったとの声が寄せられた。また、地域クラブに登録した生徒の保護者を対象に実施したアンケートでは、79%の保護者が、「現在の地域クラブの指導や活動について満足である」と回答している。その理由の多くが、「専門性の高い指導が行われている」ことや、「学校部活動にはない種目が、学校を越えて活動に参加できる」ことであった。</p> <p>【モデル事業】</p> <p>活動場所：市内全中学校及び義務教育学校</p> <p>実施種目：柔道、ソフトテニス、軟式野球、剣道、卓球、バレーボール、バスケットボール、吹奏楽</p> <p>参加生徒：230人</p> <p>活動日数：練習19日（平均）、大会参加3クラブ計18回</p> <p>登録指導者：30人（1回の練習につき最大2人従事）</p>		
評価指標①	モデル事業実施クラブ数	11団体（R5年度 1団体）	
評価指標②	参加生徒数	230人（R5年度 16人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>部活動の地域移行は、少子化により希望する部活動がない生徒への対応や顧問の負担軽減、生徒の技能面での向上に大きくつながるものであり、令和6年度はモデル事業を11団体に拡大し、各中学校で実施、検証しながら丁寧かつ計画的に進められ、適切に取り組んでいると評価できる。</p> <p>休日の部活動の本格的な地域展開に向け、指導者の確保や地域クラブと学校部活動との連携、モデル事業から地域展開事業へ移行していく周知方法など様々な課題を解消し、万全を期して開始されるよう取り組んでいただきたい。</p>		
評価	B		

## 個別事業3

事業名	学校給食事業	担当課	学校給食センター																		
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>小中義務教育学校及び幼稚園に、栄養バランスのとれた食事の提供と、安全性と衛生面を重視した学校給食の運営に関する事業を実施した。</p> <p>学校給食費無料化については、県内全ての市町村が実施している第3子以降の無料化に加え、本市独自の取組として、中学校3年生及び義務教育学校9年生、ひとり親家庭の児童生徒を無料とするとともに、食物アレルギー児等への学校給食費相当額助成を行った。また、物価高騰が続く中、児童生徒に係る賄材料費の増額分については公費で負担し、保護者の経済的負担の軽減を図った。</p> <p>市が策定した「有機農業実施計画」の一環として、有機農業に取り組む農業者と連携し、令和6年11月から市内すべての調理場で成田市産有機野菜を使用できる体制を整えた。12月には市内全校において「成田オーガニック給食の日」を実施した。</p> <p>市民に学校給食の取組を伝え、栄養バランスの良い献立を味わっていただく「給食レストラン」を、市内4か所で開催した。</p> <p>【学校給食費の保護者負担軽減】（R7.3月時点）</p> <table><tr><td>第3子以降無料化</td><td>877人</td><td>46,804千円</td><td rowspan="3">} 134,702千円</td></tr><tr><td>中学校3年生無料化</td><td>1,132人</td><td>63,364千円</td></tr><tr><td>ひとり親家庭無料化</td><td>464人</td><td>24,534千円</td></tr><tr><td>アレルギー助成</td><td>8人</td><td>467千円</td><td></td></tr><tr><td>物価高騰による公費負担</td><td></td><td>77,866千円</td><td></td></tr></table> <p>【有機食材の使用】</p> <p>有機米の使用：大栄みらい学園で2週間、美郷台小調理場で2日間</p> <p>有機野菜の使用：人参、大根、小松菜、さつまいも、レンコンなど</p> <p>【給食レストラン】</p> <p>10～11月実施（玉造分所、下総みどり学園、公津の杜中学校、本城小学校）</p>			第3子以降無料化	877人	46,804千円	} 134,702千円	中学校3年生無料化	1,132人	63,364千円	ひとり親家庭無料化	464人	24,534千円	アレルギー助成	8人	467千円		物価高騰による公費負担		77,866千円	
第3子以降無料化	877人	46,804千円	} 134,702千円																		
中学校3年生無料化	1,132人	63,364千円																			
ひとり親家庭無料化	464人	24,534千円																			
アレルギー助成	8人	467千円																			
物価高騰による公費負担		77,866千円																			
評価指標①	給食費負担金収納率	現年度分 99.19%（R5年度 98.89%） 過年度分 54.30%（R5年度 52.61%）																			
評価指標②	給食レストラン参加人数	40人（R5年度 38人）																			
評価結果及び今後の方向性	<p>安心安全で栄養バランスのとれた給食の提供は、成長期にある児童生徒の健康の増進、体位の向上に大変大きな役割を果たしており、食育の観点からも非常に重要であると考えられる。</p> <p>学校給食費に係る支援については、第3子以降の無料化に加え、本市独自の取組として、中学校3年生、義務教育学校9年生及びひとり親家庭児童生徒の学校給食費を無料とするとともに、食物アレルギー児等学校給食費相当額を継続して行っている点、物価高騰に伴う賄材料費の増額分について公費負担とした点は、保護者に寄り添った対応で評価できる。</p> <p>引き続き、栄養バランスのとれた、安全性と衛生面を重視した学校給食を提供するとともに、食物アレルギー対応や給食レストランの取組など一層の充実が望まれる。</p>																				
評価	A																				

## 個別事業4

事業名	学校給食施設整備事業	担当課	学校給食センター
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>建築後 50 年が経過し、老朽化が進んでいる学校給食センター本所について、令和 2 年度に策定した学校給食センター本所再整備基本計画に基づき、愛光園跡地への移転・再整備の工事に着手した。</p> <p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・学校給食センター外構工事実施設計委託</li></ul> <p>○工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・学校給食センター外構工事</li><li>・学校給食センター建設工事（建築工事・電気設備工事・機械設備工事）</li></ul> <p>○備品購入費</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・学校給食センター厨房機器等購入</li></ul> <p>【学校給食センター本所再整備概要】</p> <p>建設予定地：下方 1561-1                      事業面積：8831.99 m<sup>2</sup></p> <p>構造：鉄骨造 2 階建て                      延床面積：2295.74 m<sup>2</sup></p> <p>方式：センター方式                      調理能力：2,500 食</p> <p>配食校：成田中 650 食、西中 500 食、中台中 230 食、吾妻中 550 食 玉造中 220 食、久住中 250 食</p> <p>供用開始：令和 8 年度</p> <p>そ の 他：特別調理室（アレルギー対応食）の設置</p>		
評価指標①	施設整備箇所数	5 箇所（R5 年度 5 箇所）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>老朽化が進んでいる学校給食センター本所について、学校給食センター本所再整備計画に基づき工事に着手し、令和 8 年 9 月の供用開始に向け、予定通りに進んでいることは評価できる。</p> <p>引き続き、工期が遅れないよう事業を進めるとともに、玉造分所の老朽化の対応や本所以外の親子方式による施設整備を進めるなど、子どもたちに安全・安心で温かい給食を提供できるよう努めていただきたい。</p>		
評価	A		

## 個別事業 5

事業名	英語科研究推進事業	担当課	教育指導課												
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>日本の空の玄関である成田空港を擁する本市では、国際教育の推進が求められていることから、全小中学校を教育課程特例校として英語科を設置し、1～4 学年の児童に対し、週 2 回 20 分の英語授業を、5、6 学年の児童に対しては、週 2 回 20 分の授業に加え、45 分の授業を週 1 回実施し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を育成した。また、中学校においては、標準の年間 140 時間の英語科授業を、155 時間（1 学年）～158 時間（2、3 学年）に拡充し、「聞くこと」「話すこと」に重点を置き、英語によるコミュニケーション能力の伸長及び国際教育の充実を図った。</p> <p>市内全小中学校には 45 名の外国人英語講師を配置し、日本人教員と共にティームティーチングによる授業を行うとともに、外国人英語講師の資質・能力を高めるために、教育委員会内に 2 名の主任外国人英語講師を配置し、各学校を訪問し助言を行った。また、各学校の英語科授業改善を目指し、年 3 回の日本人教員向け研修会では、本市の英語科授業の方向性の確認や授業改善のための具体的な手立てなどを協議した。児童生徒にコミュニケーション能力が身についているかについては、市独自で実施している英語科アンケートや効果測定、成田市学力調査など様々な指標を用いて分析し、英語教育検討委員会で協議し方向性を検討した。</p> <table><tr><td>・ 小学校外国人英語講師配置</td><td>26 人</td></tr><tr><td>・ 中学校外国人英語講師配置</td><td>15 人</td></tr><tr><td>・ 義務教育学校外国人英語講師配置</td><td>4 人</td></tr><tr><td>・ 小中英語教育検討委員会の開催</td><td>年 3 回</td></tr><tr><td>・ 小中英語教育作業部会の開催</td><td>年 4 回</td></tr><tr><td>・ 小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催</td><td>年 4 回</td></tr></table>			・ 小学校外国人英語講師配置	26 人	・ 中学校外国人英語講師配置	15 人	・ 義務教育学校外国人英語講師配置	4 人	・ 小中英語教育検討委員会の開催	年 3 回	・ 小中英語教育作業部会の開催	年 4 回	・ 小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催	年 4 回
・ 小学校外国人英語講師配置	26 人														
・ 中学校外国人英語講師配置	15 人														
・ 義務教育学校外国人英語講師配置	4 人														
・ 小中英語教育検討委員会の開催	年 3 回														
・ 小中英語教育作業部会の開催	年 4 回														
・ 小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催	年 4 回														
評価指標①	R6 年度成田市学力調査 中学校第 2 学年 平均正答率	50.3%（全国平均正答率 52.1%）													
評価指標②	成田市効果測定「会話の流れを 汲みながら会話できる」中学生の割合	53.9%（R5 年度 54.8%）													
評価結果及び 今後の方向性	<p>英語によるコミュニケーション能力の向上や国際教育の充実を図るため、長期に渡り、教育課程特例校として、市独自の指導体制を構築し、児童生徒の興味・関心・意欲を高めている。</p> <p>また、外国人英語講師と日本人教員のティームティーチングによる授業など英語教育の一層の充実を図るため、優秀な外国人英語講師の配置や授業改善に向けた研修会の実施などの取組は評価できる。</p> <p>課題としては、令和 6 年度の学力調査の結果が全国平均正答率を下回っていることから、子どもたちの高まった興味・関心・意欲が、総合的な英語力として定着し、市民にも理解の得られる事業とするため、課題の検証と改善への取組に努めていただきたい。</p>														
評価	A														

## 個別事業 6

事業名	下総歴史民俗資料館管理運営事業	担当課	生涯学習課																												
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>下総歴史民俗資料館は例年 2,000 人程度の入館者数で推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響で令和 2 年度(1,380 人)が大幅に減少となったが、令和 3 年度以降は例年の入館者数に近い水準になっている。常設展示に加え、企画展示を行っている。</p> <p>令和 6 年度は開館 30 周年を迎えたため資料館のこれまでの活動等を振り返る企画展示を行った。</p> <p>また、文化財の貸出や資料の掲載許可も行い積極的に文化財の周知・活用を図っている。</p> <p>令和 6 年度企画展示（令和 7 年 1 月～3 月） 下総歴史民俗資料館 30 年のあゆみ・下総町 50 年のあゆみ（近年の新発見資料の展示）</p> <p style="text-align: right;">(単位：人)</p> <table><tr><td>月別</td><td>4 月</td><td>5 月</td><td>6 月</td><td>7 月</td><td>8 月</td><td>9 月</td></tr><tr><td>入館者</td><td>191</td><td>163</td><td>141</td><td>140</td><td>124</td><td>116</td></tr><tr><td>月別</td><td>10 月</td><td>11 月</td><td>12 月</td><td>1 月</td><td>2 月</td><td>3 月</td></tr><tr><td>入館者</td><td>171</td><td>163</td><td>123</td><td>212</td><td>241</td><td>292</td></tr></table>			月別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	入館者	191	163	141	140	124	116	月別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	入館者	171	163	123	212	241	292
月別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月																									
入館者	191	163	141	140	124	116																									
月別	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月																									
入館者	171	163	123	212	241	292																									
評価指標①	入館者数	2,077 人（R5 年度 2,279 人）																													
評価指標②	文化財貸出・掲載許可件数	11 件（R5 年度 5 件）																													
評価結果及び 今後の方向性	<p>本市の歴史や文化を発信するとともに、地域の歴史を知る貴重な資料を後世に伝えていくため、文化財の保存・展示を行い、市民に開かれた施設として運営されている。</p> <p>令和 6 年度は、常設展示に加えて、開館 30 周年事業として「下総歴史民俗資料館 30 年のあゆみ・下総町 50 年のあゆみ」を開催するなど、文化財への興味関心を持つ機会を充実させた点は評価できる。</p> <p>一方で、入館者数が伸び悩んでいることから、教育文化施設としての存在感を高めるために、地域や他資料館等との連携を深め、魅力ある常設展示や企画展示を開催することに加え、ホームページ等を活用し、より一層の情報発信に努められたい。</p>																														
評価	B																														

## 個別事業7

事業名	学校図書館司書配置事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>読書の楽しさを体験させることで、豊かな人間性を育み、情報化社会に対応できる児童生徒を育成するため、25 人の学校図書館司書を、兼務もあるが、小中義務教育学校全校に配置し、図書館の環境整備、蔵書管理、情報支援、読み聞かせ等の読書活動を推進した。</p> <p>令和 6 年度は、学校図書館司書及び司書教諭を対象に研修を実施し、タブレット端末を活用した読書活動推進の取組や、学校図書館の管理・運営方法について情報交換の時間を設け、円滑な学校図書館運営の推進に努め、千葉県優秀学校図書館認定校（市内全校が認定）の水準を維持できるよう、毎年自己評価を行い、必要に応じて指導を行った。</p> <p>また、中台中学校が令和 4 年度から令和 5 年度に実施した、市立図書館との連携や、タブレット端末を用いた読書環境づくりを目指した研究が認められ、令和 7 年度「子供の読書活動優秀実践校」として文部科学大臣表彰を受賞した。</p>		
評価指標①	児童一人あたりの年間貸出冊数	71 冊（R5 年度 69 冊）	
評価指標②	生徒一人あたりの年間貸出冊数	17 冊（R5 年度 17 冊）	
評価指標③	図書館利用時数	7,897 時間（R5 年度 8,016 時間）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>児童生徒の読書活動の推進に、学校図書館司書が担う役割は大きく、教育活動の展開に大きく寄与している。</p> <p>令和 6 年度は、タブレット端末を活用した図書検索や調べ学習の支援ができるよう、タブレット用図書館検索システム「ぽけっと図書館」を活用するなど、学校図書館司書と司書教諭が連携を図りながら、学校図書館の運営に尽力しており、評価できる。</p> <p>また、中台中学校が市立図書館との連携や、タブレット端末を用いた読書環境づくりを目指した研究など、これまでの取組について、文部科学大臣表彰を受賞されたことは素晴らしい成果である。</p> <p>引き続き、読書の楽しさを体験させる活動を創意工夫するとともに、児童生徒が図書室へ足を運び、本を手取るような環境整備を行うなど、児童生徒の豊かな人間性を育む取組を推進していただきたい。</p>		
評価	A		



## 個別事業8

事業名	青少年健全育成事業	担当課	生涯学習課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>地域社会における青少年健全育成活動推進のため、地域の青少年関係団体の活動を側面から支援し、その活動を地域の青少年健全育成として反映させることを目的に、青少年関係団体への補助金交付を行った。</p> <p>以前より市が担っていた事務局業務については、団体への移管に着手し、会計に係る事務から移管を開始した。</p> <p>また、事業を円滑に運営する支援については、市の指導・助言・情報共有を適切に行ったことにより、事業実施までの開催の案内、申込取りまとめ、開催要項の作成、会場の手配、備品の手配・購入を団体が自主的に行い、事業当日は市職員の同行を極力廃止して、団体が主体的に運営を統括できるようになるなど自立性が大きく改善し、かつ事務移管に相当する結果となった。</p> <p>さらに、各組織間の連携によって、事業のノウハウが団体を越えて共有され、人材の確保や新たな事業への展開などの活性化がみられるようになった。</p> <p>【主な青少年関係団体の実績報告】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>○成田市青少年育成市民会議<ul style="list-style-type: none"><li>・成田市青少年音楽祭</li><li>・各地区青少年健全育成協議会（市内 15 地区）</li></ul></li><li>逃走中（ゲーム性の高い鬼ごっこ）、公園清掃、防犯パトロール等</li><li>○成田市青少年相談員連絡協議会（相談員数：134 人）<ul style="list-style-type: none"><li>オールナイトハイク、青少年交流綱引き大会、星空映画会、スキー教室等</li></ul></li><li>○成田市子ども会育成連合会<ul style="list-style-type: none"><li>・沖ノ島無人島探検、科学実験、アイロンビーズ制作</li><li>・単位子ども会（登録数：5 団体）</li></ul></li><li>リサイクル活動、環境美化活動、夏祭り、クリスマス会等</li></ul>		
評価指標①	補助金交付額	3,329 千円（R5 年度 3,267 千円）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>子どもたちの体験活動は、地域の連帯感や豊かな心を育む大切な活動であり、青少年関係団体の活動を支援していることは適切な取組であるといえる。</p> <p>また、青少年健全育成事業の各事業は、学校や地域に寄り添いながら、我が子同様に児童生徒の健全育成のために寄与しており意義があると考える。</p> <p>令和 6 年度は、各団体が会計事務や事業の運営等について主体的に行えるよう支援を行い、自主的運営が進むよう取り組まれていることは評価できる。</p> <p>引き続き、各団体の自立した取組が進むよう、適切な指導・支援に努めるとともに、人材育成や子ども会の登録団体の減少などが課題となっていることから、各地域の組織が連携して活動できるよう支援に努めていただきたい。</p>		
評価	A		

## 個別事業9

事業名	小中学校施設維持整備事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	【事業概要】 良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、変化する教育現場にふさわしい施設整備を実施する。  【令和 6 年度実施内容】 体育館アリーナ照明の LED 化について、美郷台小学校及び玉造中学校の実施設並びに平成小学校の整備工事を行うとともに、西中学校通級指導教室の空調設備改修工事等を行った。また、体育館における児童生徒の熱中症対策として、令和 5 年度に整備に着手した 2 校のほか、8 校に空調設備を整備した。		
	評価指標①	工事枠予算の執行率（小学校）	100%（R5 年度 100%）
評価指標②	工事枠予算の執行率（中学校）	96%（R5 年度 91%）	
評価結果及び 今後の方向性	子どもたちが安心安全に過ごせるように、熱中症対策として体育館の空調設備の整備を行うとともに、省エネルギー化の取組として体育館アリーナ照明の LED 化を計画的に進めるなど、適切な施設整備が実施されている。 また、自然災害に強い学校づくりとして、法令に基づく定期点検や各種保守管理点検等を実施するとともに、学校へのヒアリングなどにより、学校の現状把握に努め、適切な整備を行っている点も評価できる。 引き続き、良好な教育環境を維持するため、空調設備の設置や安全点検等を実施し、適切な維持整備を行うとともに、早期開設避難所に指定されている学校施設の災害時に備えた体制づくりを進めていただきたい。		
	評価	A	



## 個別事業10

事業名	小学校長寿命化改良事業 成田小学校改築事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	【事業概要】 学校施設の老朽化の対応や様々な社会的要請に対する機能を確保することを目的に策定した『成田市学校施設長寿命化計画』に基づき、築年数に応じた改修を行う。また、昭和 37 年に建築され、老朽化が進む成田小学校の校舎について、同計画に基づき、建替えによる再整備を行う。		
	【令和 6 年度実施内容】 成田小学校の改築について、令和 5 年度に着手した基本設計を完了させるとともに、実施設計に着手した。		
	【成田小学校改築事業スケジュール】 令和 6～7 年度 実施設計 令和 7～8 年度 プール解体・仮設グラウンド整備 令和 8～10 年度 新校舎等建設 令和 11 年度 旧校舎等解体 令和 12 年度 グラウンド・外構整備		
評価指標①	基本設計当初予定に対する進捗率	100%（R5 年度 30%）	
評価指標②	実施設計当初予定に対する進捗率	100%（R5 年度 -）	
評価結果及び 今後の方向性	省エネルギー化や多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる教育環境の提供等、社会的要請に応じた学校施設の長寿命化を図ることは大変意義深いものである。 成田小学校の改築工事については、基本設計が完了し、実施設計に着手していることから適切に進められていると言える。 引き続き、令和 10 年度の供用開始に向けて、教育環境の保障と工事車両の進入も含め、安全管理に留意され、事業を進めていただきたい。 また、老朽化した校舎については、児童の安全と学習効果の両立を第一に考えた上で、コスト削減を意識し、適切な整備を行っていただきたい。		
評価	A		

## 個別事業 1 1

事業名	大栄地区小中一体型校舎建設事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>【事業概要】</p> <p>学校規模の適正化を図るため地区内小学校 5 校を統合するとともに、中学校との一体型校舎として建設する。</p> <p>事業費（平成 29 年度～令和 6 年度継続費）：6,702,066 千円 （小学校費 3,658,785 千円、中学校費 3,043,281 千円）</p> <p>【令和 6 年度実施内容】</p> <p>屋外倉庫の建築工事及びこれまで各種工事の車両動線となっていた部分の舗装工事を行った。これにより、本事業はすべて完了した。</p> <p>【施設概要】</p> <p>構造規模：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）3 階建、延べ面積約 14,000 ㎡</p> <p>諸 室：普通教室 22 室、特別支援教室 6 室</p> <p>開 校：令和 3 年 4 月（校舎使用開始：令和 3 年 6 月 1 日）</p>		
評価指標①	事業進捗率	100%（R5 年度 99.9%）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>本事業の対象である「義務教育学校 大栄みらい学園」の建設事業について、令和 6 年度をもって、一部延長されていた工事が完了し、よりよい教育環境が整ったことは、地域の方々にとっても大変喜ばしいことで、当初の目標は達成されたものとして評価できる。</p> <p>また、開校後も順調に教育活動が展開されており評価できる。</p> <p>引き続き、教育環境の適切な維持管理に努めるとともに、本事業で得たノウハウの検証と記録の保管を確実に行之、今後も行われるであろう新たな事業の効果的・能率的な運営に生かしていただきたい。</p>		
評価	A		

## 個別事業12

事業名	中学校長寿命化改良事業	担当課	学校施設課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>【事業概要】</p> <p>学校施設の老朽化の対応や様々な社会的要請に対する機能を確保することを目的に策定した『成田市学校施設長寿命化計画』に基づき、築年数に応じた改修を行う。</p> <p>【令和 6 年度実施内容】</p> <p>玉造中学校体育館の屋根改修工事について、実施設計を完了した。また、成田中学校長寿命化改修工事の基本設計に着手した。</p>		
評価指標①	長寿命化改修等工事設計件数	2 件（R5 年度 0 件）	
評価指標②	長寿命化改修等工事件数	0 件（R5 年度 0 件）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>子どもたちが安全に過ごせる教育環境の整備は重要で、「成田市学校施設長寿命化計画」に基づき築年数に応じた改修が進められている。</p> <p>令和 6 年度は、玉造中学校体育館の屋根改修工事について、実施設計を完了するとともに、成田中学校長寿命化改修工事の基本設計に着手したことは評価できる。</p> <p>引き続き、コストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、機能や性能の確保、将来的な環境の変化にも対応できる学校施設となるよう、計画に基づき、適切に整備を行っていただきたい。</p> <p>また、「成田市学校施設長寿命化計画」は長期にわたる計画なので、必要であれば見直しすることも含め、変化する社会情勢に応じて適切に対応していただきたい。</p>		
評価	A		

## 個別事業13

事業名	副読本整備事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>市内の小学校 3・4 年生を対象に、身近な地域（成田市や千葉県）の産業や生活の様子等を学習するための副読本、白地図、土地利用図及び教員が授業を進める上で授業の流れや留意点を掲載した「指導のてびき」を作成した。</p> <p>作成にあたり、市内小学校から選定された 9 人の副読本編集委員が中心となり編集作業を行った。令和 6 年度は副読本編集委員会を 7 回実施した。</p> <p>令和 5 年度にデジタル化したことにより、随時改訂ができるようになったほか、冊子では不可能だった文字検索、音声読み上げ機能、動画やアニメーションの追加も可能となり、編集の幅が広がり、ペーパーレス化及び教育 DX の推進に寄与した。</p> <p>デジタル化された副読本は、市内小学校 3・4 年生と教職員全員が閲覧可能である。</p>		
評価指標①	わたしたちの成田市を活用し授業を進めている教員の割合（3 年生）	100%（R5 年度 93%）	
評価指標②	わたしたちの成田市を活用し授業を進めている教員の割合（4 年生）	100%（R5 年度 66%）	
評価結果及び今後の方向性	<p>小学校 3・4 年生の児童にとって、身近な地域に関する学習と郷土愛を育むためにも、教科書では学べない学習内容が充実しており、副読本「わたしたちの成田市」は必須教材である。</p> <p>令和 5 年度からデジタル化した副読本は、昨年度より活用割合が高くなり、有効に活用できていることは評価できる。</p> <p>また、デジタル化により、社会事象の変化に速やかに対応した随時改定、文字検索、音声読み上げ機能、動画やアニメーションの追加等、様々な場面で画期的な対応が可能となることから、今後の展開に大きな期待が持てる。</p> <p>引き続き、教育 DX を推進している観点から、「GIGA スクール構想」担当指導主事との連携及び副読本編集委員の資質向上を図るなど、高い品質・内容の維持に努めていただきたい。</p>		
評価	A		

個別事業 1 4

事業名	小中学校就学援助費支給事業	担当課	学務課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費（学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等）を支給している。</p> <p>認定基準は、申請世帯の所得が生活保護法で生活に必要と認めた額の 1.3 倍に給食費の実費相当額を加算した需要額を下回る場合となる。</p> <p>ただし、生活保護の基準は平成 25 年改正前の基準としている。</p> <p>（例 1）親 1 人、小学生 1 人の 2 人世帯の需要額 167 万円 世帯の収入が 1 人の給与のみで給与収入が 263 万円の場合、給与所得控除後の金額は約 166 万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>（例 2）親 1 人、小学生 1 人、中学生 1 人の 3 人世帯の需要額 238 万円 世帯の収入が 1 人の給与のみで給与収入が 363 万円の場合、給与所得控除後の金額は約 236 万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>※上記の概算事例額は持家の場合であり、借家の場合は家賃に応じて最大約 75 万円までの需要額加算あり。</p> <p>【令和 6 年度】 就学援助費の学用品費・通学用品費及びオンライン学習通信費等の一部の費目について、市から保護者口座への直接振り込みに支給方法を変更し、学校事務の負担軽減を図った。</p> <p>また、令和 6 年度は規則の一部改正を行い、令和 7 年 4 月 1 日より準要保護児童生徒に係る認定基準の需要額における係数を生活保護基準の 1.3 倍から 1.5 倍へ引き上げることとなったほか、国の国庫補助予算単価に合わせたオンライン学習通信費等の単価の引き上げを行い、義務教育に係る保護者の費用負担の軽減に取り組んだ。</p> <p>昨年度評価の要望事項として挙げられている入学準備学用品費の早期支給については、他市町村の実施状況の確認等を行いつつ、引き続き実施の可否について検討していく。</p>		
評価指標①	申請件数	788 件（R5 年度 928 件）	
評価指標②	認定児童生徒数	688 人（R5 年度 834 人）	
評価指標③	入学準備学用品費申請件数 (未就学児)	36 件（R5 年度 51 件）	
評価指標④	入学準備学用品費認定者数 (未就学児)	25 人（R5 年度 44 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>本事業は、保護者の経済的理由から生じる教育格差を是正する上でも極めて重要な事業であり、教育の機会均等の理念に直結するものである。</p> <p>令和 6 年度においても、「オンライン学習通信費」、「卒業アルバム代等（中学生）」に関して迅速に増額の対応を図るなど、保護者の費用負担軽減に取り組んだことは評価できる。</p> <p>引き続き、必要とする家庭に届くよう制度の周知に努めるとともに、入学準備学用品費の早期支給の検討を行っていただきたい。</p>		
評価	A		

個別事業15

事業名	教育支援センター運営事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>不登校、学業・進路、性格や身体、対人関係の悩みなど様々な課題をもつ児童生徒及び保護者がおり、教育相談や不登校支援の必要性が高くなっている。県からのスクールカウンセラーが全校配置となっているが、小学校の配置は月 1、2 回程度であり、カウンセリングや教育相談等の支援が不足するため、拠点となる小学校 12 校に教育相談員を配置し、学校や家庭において様々な課題を抱えている児童の支援を行った。配置されない学校は拠点校のグループ校として、拠点校から定期的に相談員を派遣し、相談業務を行った。</p> <p>また、不登校児童生徒への支援として、ふれあいる一む 21 の運営を行い、子どもたちの新たな居場所づくりを行い、所属校とも連携し、児童生徒の学校復帰を目指すことや、その子に寄り添った指導や支援を行った。さらに、教育相談連絡会などで、教育相談員とスクールカウンセラーの連携や、スクールカウンセラー、教育相談員とふれあいる一む 21 の指導主事が連携することで、より強い教育相談体制と、不登校支援を行った。</p> <p>【拠点校】三里塚小、久住小、向台小、加良部小、橋賀台小、吾妻小、玉造小、平成小、本城小、美郷台小、下総みどり学園、大栄みらい学園</p> <p>【延べ相談件数】 7,149 件</p> <p>【主たる相談事例】不登校、学業・進路、対人関係、性格や身体に関することなど</p> <p>【相談時間・日数】1 校週当たり 2 回（1 回 4 時間）、年間 70 回</p> <p>【ふれあいる一む 21 通所人数】 27 人（小学生 4 人、中学生 23 人）</p> <p>【年間出席合計数】 2,891 人（開所日数 187 日、1 日平均約 15 人）</p>		
評価指標①	拠点校数	12 校 （R5 年度 12 校）	
評価指標②	延べ相談件数	7,149 件（R5 年度 6,228 件）	
評価指標③	ふれあいる一む 21 通所人数	27 人 （R5 年度 28 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>様々な課題をもつ児童生徒が増加する中で、市独自の相談員の配置は、教育相談活動を充実させ、いじめや不登校の未然防止や初期対応に寄与しており、児童生徒の心のよりどころを提供する上で素晴らしいと考える。</p> <p>ふれあいる一む 21 においては、不登校児童生徒の居場所としてだけでなく、学校復帰に向けたきめ細やかな支援が行われており、評価できる。</p> <p>引き続き、相談窓口の周知及び初期対応に努めるとともに、多様化する多くの事案に対応するため、施設が手狭になっていることから、改善のための具体策の検討や新たな教育相談員の育成に向けた取組に努めていただきたい。</p> <p>また、ふれあいる一む 21 に通うことができない児童生徒についての支援も充実していただきたい。</p>		
評価	A		



個別事業 1 6

事業名	小中学校教育情報化推進事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>国が示した「GIGA スクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びを実現し、一斉、個別、協働の各学習を通じた児童生徒の情報活用能力を育成するため、情報通信技術（ICT）教育を推進した。</p> <p>令和 6 年度は、児童生徒に 1 人 1 台貸与しているタブレット端末を授業や家庭学習で効果的に活用し、ICT 教育の活性化と充実が図れるよう環境を整えた。また、教員が授業を円滑に行うため、専門的な知識を有する ICT 支援員による学校支援を行った。教員の端末活用事例としては、授業のみでなく、クラウド環境を生かした校務での活用も多く見られるようになり、事務作業の効率化やペーパーレス化が進んだ。</p> <p>このほか、令和 5 年度に引き続き、国からの指定を受け、西中学校及び加良部小学校において、タブレット端末を活用した先進的な取組を実施した。</p> <p>【GIGA スクール構想に伴う機器等設置状況】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・高速ネットワーク環境      市内全 29 校</li><li>・タブレット端末及び端末用キーボード（児童生徒及び教員用）      11,672 台</li><li>・ICT 支援員派遣（業務委託 3 人、会計年度任用職員 1 人）</li></ul> <p>市内全 29 校に月 3 回程度派遣</p>		
評価指標①	ICT 支援員派遣回数	812 回（R5 年度 827 回）	
評価指標②	端末を 1 日に 2 コマ以上 使う教員の割合	66.3%（R5 年度 63.3%）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>「GIGA スクール構想」の理念に基づき、児童生徒 1 人 1 人に学習用端末の貸与が開始されて 4 年が経過し、授業や家庭学習で活用できるよう新たなソフトを導入するなど、端末の効果的な活用が進んでいる。</p> <p>また、端末やネットワーク環境を効果的に活用するには、現場の声に応える情報の提供が重要であり、専門的な知識を有する ICT 支援員を市内全校に派遣し、教職員が授業を円滑に行えるよう丁寧な支援を行ったことは評価でき、教職員の負担軽減にも寄与していると考える。</p> <p>引き続き、評価指標としている「端末を 1 日に 2 コマ以上使う教員の割合」の増加や効果的な活用を推進する取組を行うとともに、児童生徒が誤った使い方をしないよう、タブレット端末使用のメリットだけでなくデメリットも把握し、指導や情報共有に努めていただきたい。</p>		
評価	A		

## 個別事業 17

事業名	学校支援地域本部事業	担当課	生涯学習課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>学校支援地域本部は、地域の教育力を活かし、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支援するため、学校と地域が連携して、様々な学校支援を行う組織となっている。学校の課題を共有し、児童生徒の安全に関わることや教育活動の支援など、子どもを取り巻く様々な問題を学校とともに解決することを目指している。各校に地域コーディネーターを 1 人配置し、学校支援地域本部の中心的な役割を担い、学校と地域をつなぐ役割として、学校の要望に応じた地域資源の活用やボランティア活動を推進した。</p> <p>令和 6 年度は、町内会の会議、民生委員児童委員協議会、青少年健全育成協議会、社会福祉協議会、おやじの会等で学校支援地域本部活動への参加を呼びかけ、ボランティアの募集に力を入れた。また、地域コーディネーターの資質の向上にむけて、年 2 回の運営委員会に加え、定期的に県の研修会を案内したり、地域コーディネーター対象の市主催の研修会を実施したり、指導・助言を行った。</p> <p>【令和 6 年度設置校数】</p> <p>○小学校 13 校（成田小・遠山小・久住小・八生小・向台小・公津小・玉造小・中台小・神宮寺小・平成小・本城小・美郷台小・吾妻小）</p> <p>○中学校 5 校（成田中・久住中・中台中・吾妻中・玉造中）</p> <p>○義務教育学校 1 校（下総みどり学園）</p> <p>（吾妻小学校が新規校となり、合計 19 校）</p>		
評価指標①	延べボランティア数	9,552 名（R5 年度 9,972 名）	
評価指標②	学校支援地域本部設置校数	19 校（R5 年度 18 校）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的として、地域による学校支援を組織的に展開しており、地域コーディネーターの資質向上やボランティアなどの人材発掘を進めるなど、適切に取り組んでいると考える。</p> <p>令和 6 年度は、学校支援地域本部の設置校が 1 校増えており、目標達成に向けて前進しているものとして評価できる。</p> <p>今後も、地域コーディネーターの確保と全校への配置に向けて取り組んでいたくとともに、学校運営協議会との一体的推進を進め、各学校の実情に応じた効果的な運用がなされるよう支援に努めていただきたい。</p>		
評価	B		



## 個別事業18

事業名	学校運営協議会推進事業	担当課	生涯学習課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進するため、教育委員会により任命された委員が、一定の権限を持って学校の運営とそのために必要な支援について協議する「学校運営協議会」を市内全ての公立小学校、中学校及び義務教育学校に設置して2年目であった。</p> <p>教育委員会3課にて成田市学校運営協議会（コミュニティ・スクール）推進プロジェクトチームを作り、必要に応じて各学校の運営協議会にオブザーバーとして参加し、意見の聞き取りや助言を行った。また、各学校の学校運営協議会の熟議の様子について掲載するコミュニティ・スクールだよりを作成し、各学校に配付したり、ホームページで配信したりし、学校運営協議会の運営の支援を行った。</p> <p>各学校の特色や状況を踏まえて、学校の課題に対して解決に向けた話し合いになっている学校が増えてきている。</p> <p>【実績】 ・実施校 小学校 19 校 中学校 8 校 義務教育学校 2 校 合計 29 校 ・委員任命数 305 名</p> <p>【協議内容】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・学校運営方針の承認</li><li>・学校の様子について</li><li>・校内教育環境について</li><li>・学校行事について</li><li>・学校評価アンケートの結果からの教育課題について</li><li>・教育活動への支援活動について</li><li>・地域連携について</li><li>・地域での子どもの生活について（公園等の公共施設の利用の仕方等）</li><li>・登下校の安全面や見守りにについて （道路の歩き方・自転車の乗り方・通学路の安全整備等）</li><li>・環境整備について（ボランティアの活用等）</li><li>・学校運営の振り返り</li><li>・次年度の学校運営方針について</li><li>等</li></ul>		
評価指標①	協議会開催回数（延べ）	91 回（R5 年度 94 回）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進するため、令和5年度にすべての学校に学校運営協議会を設置し、令和6年度は2年目となったが、学校運営協議会で、学校の課題に対して協議や熟議が行われ、地域ボランティアによる活動等が広がっているので一定の成果をあげていると考える。</p> <p>また、成田市学校運営協議会（コミュニティ・スクール）推進プロジェクトチームによる各学校への運営支援の取組は評価できる。</p> <p>現在は、各学校に目的が浸透し始めている段階であるため、学校運営協議会制度の機能を十分に果たしていける研修の実施や事業の実施状況の検証を行うなど、より事業が活性化し、様々な活動が展開されていくことを期待する。</p>		
評価	B		

個別事業 19

事業名	高等学校等開放講座開催事業	担当課	生涯学習課
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>県立・私立高校及び専修学校の持つ施設と機能を開放し、専門的な講座を開設し、知識や技能を習得するための学習の場を提供することを目的に、高校及び専修学校の協力を得て成人のための講座を開設した。</p> <p>市民ニーズの高い講座の実施や市民が参加しやすい日程で開催できるよう、受講者へのアンケートを実施し、それを基に学校と協議することにより、受講者数の増加に努めている。</p> <p>令和 6 年度は、前年度の受講状況やアンケート結果を踏まえ受講者の少なかった講座の内容を変更し、受講者の増加につなげた。</p> <p>令和 6 年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・実施校 成田国際高等学校、成田高等学校、成田国際福祉専門学校</li><li>・講座数 6 講座</li><li>・受講人数 110 人</li></ul>		
評価指標①	講座数	6 講座 (R5 年度 6 講座)	
評価指標②	受講者数	110 人 (R5 年度 71 人)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>専門的な知識や技能を習得する場として、地元の県立・私立高校及び専修学校の協力により、成人のための講座が長年開設されていることは素晴らしいことである。</p> <p>令和 6 年度は、受講者が大きく増加しており、前年度の受講状況やアンケート結果を踏まえ、受講者の少なかった講座内容の精査や広報活動の工夫の足跡がうかがえ、評価できる。</p> <p>引き続き、市民ニーズに合った講座を開設するとともに、周知方法や運営方法の改善に取り組み、更なる受講者の増加に努めていただきたい。</p> <p>また、本事業は、学校の理解と協力があって開催できているため、協力校の職員の負担にならないよう、講座の開催時期の検討を行うとともに、新たに協力していただける実施機関の発掘も必要と考える。</p>		
評価	A		

個別事業 20

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課						
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>18 歳以上の市民を対象に、明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て、平成 9 年度から社会人大学を実施している。</p> <p>令和 6 年度については、前年度と同様「国際社会課程」と「現代時事課程」の 2 課程を開講し、それぞれ 10 回の講義を行った。</p> <p>また、若い世代の受講者を増やす方策として市の公式 LINE での広報や QR コードを用いたウェブ申込を加えるなどの広報活動を行うとともに、1 講座ずつ受講できるスポット受講や高校生の無料体験講座を実施し、市民が受講しやすい環境を整えた。</p> <p>【令和 6 年度受講者数】</p> <table><tr><td>国際社会課程</td><td>37 人</td></tr><tr><td>現代時事課程</td><td>43 人</td></tr><tr><td>受講者数（合計）</td><td>80 人（定員 200 人）</td></tr></table>			国際社会課程	37 人	現代時事課程	43 人	受講者数（合計）	80 人（定員 200 人）
国際社会課程	37 人								
現代時事課程	43 人								
受講者数（合計）	80 人（定員 200 人）								
評価指標①	講座数	20 講座（R5 年度 20 講座）							
評価指標②	受講者数	80 人（R5 年度 64 人）							
評価結果及び 今後の方向性	<p>高まる市民の学習ニーズに対応するため、明治大学の協力により専門的な講座が開催されている本事業は、他市にあまり例のない価値の高い事業であると考え</p> <p>る。</p> <p>令和 6 年度は、受講者のニーズに応じて、1 講座ずつ利用できるスポット受講を実施するとともに、若い世代の受講者を増やす手立てとして、高校生の無料体験講座の実施や SNS 等を活用した広報活動を行ったことは評価できる。</p> <p>受講者数は、前年度より少し増えたが、以前から定員を下回る状況が続いている。スポット受講が増えているのは、当初「人材育成」を目的に開設された 10 回の連続講座が時代の変化により、市民ニーズに合わなくなっているように考えられ、講座の内容を含め、事業の見直しを検討していただきたい。</p>								
評価	B								

個別事業 2 1

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>地域の課題や生活課題、住民の様々な学習要求を取り上げて、子どもから高齢者まで幅広い世代に「学び」の機会を提供するため、各種講座・教室等を開催した。</p> <p>開催事業数 43 事業 講座・教室回数 236 回 受講者数 904 人（延べ 3,068 人）</p> <p>○事業の主なもの</p> <p>子ども体験学習セミナー（小学校低学年・高学年）、夏休み親子教室、初心者のための英会話教室、植木剪定教室、パン作り教室、歴史散歩（豊住地区・成田地区）、にこにこ親子広場、わらべうた講座、シニア向けスマートフォン教室、予防医療セミナー など</p>		
評価指標①	開催事業数	43 事業（R5 年度 34 事業）	
評価指標②	受講者数	延べ 3,068 人（R5 年度 2,237 人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>市民の生涯学習のきっかけづくりの場として、また交流の場として子どもから高齢者まで幅広い世代を対象にした講座や教室が開設されている。</p> <p>令和 6 年度は、利用者のニーズに応じた講座を開設するため、アンケートを効果的に活用し、既存事業の内容変更や新規事業の実施などにより、開催事業数も受講者数も昨年度を大きく上回っている。</p> <p>とりわけ、小学校高学年の児童を対象に、子どもたちが自ら学び、自ら考える力の育成を図るために、企画参加型とした「なりた冒険塾」をはじめ、子どもの参加が増えていることは、評価できる。</p> <p>人口減少、高齢化等により地域での繋がりが減る中で、公民館が開設する講座教室の役割は大きいと考える。</p> <p>今後も、利用者のニーズや時節に合った学習機会を提供するとともに、学んだことを地域で活かせるように取り組んでいただきたい。</p>		
評価	A		

個別事業 2 2

事業名	公民館施設維持管理事業	担当課	公民館
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>市民の学習意欲とその充実に努め、公民館が市民にとって安全・快適に利用できるよう、管理業務など各種業務を委託したほか、修繕や工事を実施し公民館の維持・管理を行った。</p> <p>・ 公民館数                    13 館</p> <p>・ 会計年度任用職員   44 人（管理人：43 人、施設保守員：1 人）</p> <p>○委託の主なもの</p> <p>公民館管理業務委託（シルバー人材センター）、清掃委託、空調設備保守管理委託、機械警備委託、受変電設備改修工事実施設計業務委託（成田・豊住・遠山・橋賀台・久住公民館）、受変電設備改修工事監理業務委託（玉造、八生、加良部公民館）など</p> <p>○修繕の主なもの</p> <p>会議室空調室外機修繕（中央公民館）、フェンス修繕（公津公民館）、事務室照明器具安定器交換修繕（中郷公民館）、図書室空調機修繕（遠山公民館）、浄化槽内部配管修繕（下総公民館）、エントランス照明器具交換修繕（大栄公民館）など</p> <p>○工事の主なもの</p> <p>受変電設備改修工事（玉造、八生、加良部公民館）、階段手摺設置工事（中央公民館）、高圧送電線改修工事（豊住公民館）、大会議室不点灯箇所照明交換工事（下総公民館）、外部音響スピーカー等撤去工事（大栄公民館）など</p>		
評価指標①	利用者数	168,625 人（R5 年度   171,736 人）	
評価指標②	登録サークル数	440 団体（R5 年度   450 団体）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>施設の維持管理を行う本事業は、利用者の安全・安心で快適な活用に寄与している。管理業務については、公民館 13 館を維持管理するため、適切に業務委託されており、職員の負担軽減につながる効率的な運営ができていることは評価できる。</p> <p>すべての公民館において、施設の老朽化が進行していることから、個別施設計画に基づく計画的な改修を行うとともに、災害時の指定避難場所として 3 館が指定されていることから、避難所開設を視野に入れた施設の維持管理に努めていただきたい。</p> <p>また、主催事業の参加者は増えているが、利用者数は全館とも年々減少している状況で 1 日平均 20 人以下のところもみられるので、施設の利活用促進について検討していただきたい。</p>		
評価	A		

個別事業 2 3

事業名	図書整備事業	担当課	図書館
評価年度 (R6 年度) 事業内容	司書が各分野を受け持つ蔵書構成グループに分かれて、資料の研究や書棚の管理を行い、市民の興味関心に沿った幅広い分野に渡る資料を選定した。また、行政資料・郷土資料についても収集に努めつつ、データ入力・装備を行い、所蔵資料を検索できるようにした。一方で、蔵書の新鮮度と更新のための除籍を行った。資料を適切に管理するための蔵書点検は、10月7日（月）～10月11日（金）の5日間で実施した。		
	1. 各種資料の収集 ○備品購入費（図書及び視聴覚資料等の購入）65,391千円（R5 66,435千円） 図書 31,609点、視聴覚資料 266点（CD161点、DVD105点） 寄贈図書等 1,251点、寄贈視聴覚資料等 3点 計 図書等 32,860点、視聴覚資料 269点 マイクロフィルム 12点  ○消耗品費（逐次刊行物の購入）12,565千円（R5 12,510千円） 新聞 29紙、雑誌 410誌 寄贈 新聞 4紙、雑誌 23誌 計 新聞 33紙、雑誌 433誌  ○使用料（電子書籍の購入費・システム運用費）6,990千円（R5 6,997千円） 図書新規購入 2,003点 雑誌の電子版 5,745タイトル ※電子書籍サービスは、利用者の関心が高いと思われるテーマごとに資料紹介を行うなど、利用促進に努めており、令和5年1月からは、成田市立各学校の児童生徒に貸与されているタブレット端末で、図書館の利用登録に関わらず電子書籍が利用できるように、サービスの提供を行っている。また令和7年3月の図書館システム更新時に電子書籍の個別のパスワードを廃止し、図書館のMyページ共通のパスワードで利用できるようにするなど、利用者の利便性の向上に努めている。		
	2. 資料のデータ入力及び装備 書誌検索用データベース契約使用料（図書・CD等）1,144千円 書誌データ作成と資料装備委託料 6,417千円 製本費 419千円		
評価指標①	年間受入数（図書及び視聴覚）	33,129点（R5年度 35,784点）	
評価指標②	本館・分館開架の蔵書新鮮度 （図書新規購入の割合）	9.4%（R5年度 9.7%）	
評価結果及び 今後の方向性	本市の図書館の蔵書数は、県内でも上位であり、子どもから大人まで多くの市民の生涯学習を支える情報拠点として魅力ある図書館である。 小中学校の児童生徒に貸与されているタブレット端末で、図書館の利用登録に関わらず、電子書籍が利用できるサービスの提供を行う取組は、学校図書館との連携も深まり、未来の図書館利用者にも繋がるものであり、評価できる。 今後も、電子書籍サービスの拡充や利用者の利便性向上を図る取組を行うとともに、魅力ある図書館を広く周知することに努めていただきたい。		
評価	A		



個別事業 2 4

事業名	図書館事業	担当課	図書館
評価年度 (R6 年度) 事業内容	<p>生涯学習の拠点として、社会情勢の変化や市民要求に対応した資料の貸出サービス、子どもの読書活動の推進、障がい者サービス、各種講座、映画会等を開催した。</p> <p>1. 開館日数 本館・公津の杜分館 272 日 三里塚コミュニティセンター図書室 271 日 公民館図書室等 252～259 日</p> <p>2. 登録者数・利用者数・来館者数 ・登録者数 34,477 人                      ・利用者数 242,997 人 ・来館者数 373,507 人（本館・公津の杜分館）</p> <p>3. 主な事業 (1) 各種講座 図書館講座 2 回、児童講座 2 回、市史講座 1 回 (2) 子どもの読書活動推進事業 ・絵本の読み聞かせ講座（ボランティアの支援） 1 回 ・ブックスタート 読み聞かせ参加者数 415 人 絵本配布数 640 冊 ・学校訪問おはなし会 17 校 142 学級 (3) 青春 HiROBA の新設 設置日：令和 6 年 10 月 12 日（土） 設置場所：図書館本館 2 階 展示ケース前（面積：約 105.3 m<sup>2</sup>） 閲覧席：個人閲覧席 11 席、グループ閲覧席 12 席 書架：両面書架 3 台、片面書架 1 台（収容可能点数：約 3,000 点） (4) 周年記念事業 成田市制 70 周年記念事業として、各種講座等を開催したほか、図書館開館 40 周年記念事業として様々なイベントを開催した。 (5) 展示 一般、児童、市史展示の他、学校や他課と連携し資料の展示を行った。 (6) 図書館システムの更新 令和 7 年 3 月より、第 8 次図書館システムの更新に伴い本館に自動返却機 2 台を導入するとともに、座席管理システムの更新により、インターネットを通じた各種座席予約を開始するなど、利用者の利便性向上や業務の効率化を図った。</p>		
評価指標①	貸出点数	901,983 点（R5 年度 994,902 点）	
評価指標②	成田市民の図書館利用登録率	22.4%（R5 年度 22.6%）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>本市の図書館では、市民の情報拠点としての優れた機能を生かして様々な事業が実施されている。</p> <p>令和 6 年度は、例年の事業に加え、青春 HiROBA の新設や第 8 次図書館システムの更新による利用者の利便性向上や業務の効率化に務めるなど、積極的な取組が行われており評価できる。</p> <p>一方で、昨年度同様「貸出点数」と「成田市民の図書館利用登録率」が共に減少していることから、市民の読書離れが懸念される。若い世代に一層足を運んでもらえるよう、Wi-Fi 環境を整備することなど具体的な改善策を検討していただきたい。また、公民館の図書室の利用促進となるような公民館でのイベント開催を検討していただきたい。</p>		
評価	A		